

令和 6 年度 国保年金課の主な事業

国民健康保険会計

国保共同電算等事務事業

予算額 7,955 千円

目的

診療報酬明細書（レセプト）に係る電算処理を県内市町村で共同で行い、事務処理の効率的・効果的な運営及び経費の節減を図る。

主たる内容

レセプトの確認及び給付記録等に関する電算処理の委託料及び手数料。

国民健康保険会計

国民健康保険総合システム管理事業

予算額 9,185 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

国民健康保険総合システムの保守管理委託料及びシステム借上料。

国民健康保険会計

国民健康保険総合システム改修事業

予算額 6,187 千円

目的

国民健康保険業務を適切に行うため、国民健康保険総合システムの資格管理、証関係、課税計算、保険給付に係るシステム改修を行う。

主たる内容

- ・ 令和6年度課税状況調査表の産前産後期間の所得割額、均等割額の免除額の項目追加に対応するための改修
- ・ 令和6年6月からの特定個人情報データ標準レイアウトの改版に対応するための改修
- ・ 標準仕様に準拠したシステムへの移行

国民健康保険会計

被保険者証等交付事業

予算額 15,421 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

被保険者証、高齢受給者証、資格確認書等の交付に係る経費。

国民健康保険会計

レセプト点検事業

予算額 8,105 千円

目的

診療報酬明細書（レセプト）等の点検調査を行い、医療費の不正請求等を防ぎ適正化を図る。

主たる内容

レセプトの内容点検を実施する会計年度任用職員報酬等及び柔道整復施術等療養費支給申請書の点検委託料。

国民健康保険会計

県国保連合会負担事業

予算額 1,048 千円

目的

国民健康保険法に基づき、県内市町村が愛知県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出し、共同して診療報酬等の審査支払事務、各種事務処理等を行う。

主たる内容

愛知県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金。

令和 6 年度 国保年金課の主な事業

国民健康保険会計

通知書作成事業

予算額 7,907 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

納税通知書、社会保険料払込証明書等の発行に係る経費。

国民健康保険会計

療養給付事業

予算額 6,566,000 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

被保険者が医療機関等で診療を受けた際の医療費のうち、一部負担金を除いた費用額を愛知県国民健康保険団体連合会を通じ医療機関等へ支払う。

国民健康保険会計

療養事業

予算額 66,000 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

被保険者がコルセット等補装具を作成したときなど医療費を全額自己負担した場合に、一部負担金を除く金額を支給する。

国民健康保険会計

審査手数料支払事業

予算額 20,000 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

愛知県国民健康保険団体連合会に委託して行う診療報酬明細書（レセプト）の審査手数料。

国民健康保険会計

高額療養事業

予算額 887,000 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、一定の自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給する。

国民健康保険会計

高額介護合算療養事業

予算額 1,100 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

被保険者が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額の合計が著しく高額になった場合、一定の限度額を超えた分を支給する。

令和 6 年度 国保年金課の主な事業

国民健康保険会計

移送事業

予算額 100 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

医師の指示により、緊急やむを得ず重病人の入院や転院などの移送に費用がかかったとき、移送費を支給する。

国民健康保険会計

出産育児一時金給付事業

予算額 47,520 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

国民健康保険被保険者の出産時に出産育児一時金を支給する。（原則として愛知県国民健康保険団体連合会を通じ医療機関等に直接支払う仕組み）

国民健康保険会計

葬祭費給付事業

予算額 10,000 千円

目的

国民健康保険制度の適正な運営を図る。

主たる内容

国民健康保険被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。

国民健康保険会計

傷病手当金給付事業

予算額 500 千円

目的

国民健康保険被保険者で、給与等の支払いを受けている被用者が、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）に感染した場合に、感染拡大を防止するため、会社を休みやすい環境を整備するとともに、被保険者の収入減により生活が困窮することを防ぐ。

主たる内容

以下の対象者に傷病手当金を支給する。（新型コロナウイルス感染症の5類移行以前に感染し仕事を休んだ場合に限る。）

○対象者

- ・給与等の支払いを受けている被用者
- ・新型コロナの感染に伴い、感染拡大防止のため勤務することができなかった期間に対して、勤務先から給与等の支払いを受けていないこと

○支給対象日数

勤務できなかった日から起算して4日目から勤務を予定していた日

国民健康保険会計

医療給付費分納付事業

予算額 2,591,050 千円

目的

国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業運営を行う。

主たる内容

医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を拠出する。

令和 6 年度 国保年金課の主な事業

国民健康保険会計

後期高齢者支援金等分納付事業

予算額 902,344 千円

目的

国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業運営を行う。

主たる内容

後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金を拠出する。

国民健康保険会計

介護納付金分納付事業

予算額 286,835 千円

目的

国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業運営を行う。

主たる内容

介護納付金分の国民健康保険事業費納付金を拠出する。

国民健康保険会計

健康増進事業

予算額 81 千円

目的

国民健康保険被保険者に対し、健康増進への意識を高め、病気の予防や早期発見を図り、併せて医療費の抑制を図る。

主たる内容

被保険者の健康教育推進のための小冊子等の購入経費。

国民健康保険会計

医療費通知等作成郵送事業

予算額 6,298 千円

目的

国民健康保険被保険者に対し、医療に係るコスト意識を高め、併せて医療費の抑制効果や医療機関の不正請求の防止を図る。

主たる内容

被保険者が診療を受けた医療機関や医療費総額（10割）等が記載された医療費通知、及びジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額等が記載された差額通知の発行に要する経費。

国民健康保険会計

人間ドック等助成事業

予算額 200 千円

目的

国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病等を早期発見するため人間ドックの費用を助成することで、生活習慣病の予防や早期発見を図り、併せて医療費の抑制を図る。

主たる内容

人間ドック（40歳未満）の受診に対し3,500円又は5,000円を、脳ドックの受診に対し7,500円を支給する。（令和5年度までの受診分に限る。）

国民健康保険会計

特定健康診査等委託事業

予算額 162,305 千円

目的

40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病の予防や生活改善を主眼とした健康診査及び保健指導を実施し、健康維持と医療費の抑制を図る。

主たる内容

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査、特定保健指導等に要する経費。

令和 6 年度 国保年金課の主な事業

国民健康保険会計

国民健康保険基金積立事業

予算額 1 千円

目的

国民健康保険の財源が不足する場合に備えて、財政基盤の強化を図る。

主たる内容

国民健康保険基金に運用収入を積み立て、財源が不足する年度に取り崩し活用する。

国民健康保険会計

保険収税等過年度還付事業

予算額 10,000 千円

目的

国民健康保険税の還付に備える。

主たる内容

届出の遅れや所得の変更等に伴い生じる、過年度の国民健康保険税を還付する。

国民健康保険会計

保険給付費等交付金償還金事業

予算額 1 千円

目的

保険給付費等交付金の精算により生じる交付金の返還に備える。

主たる内容

精算により生じる過年度の保険給付費等交付金を県に返還する。

国民健康保険会計

特定健康診査等負担金償還金事業

予算額 1 千円

目的

特定健康診査等負担金の精算により生じる負担金の返還に備える。

主たる内容

精算により生じる過年度の特定健康診査等負担金を県に返還する。

国民健康保険会計

その他償還金事業

予算額 100 千円

目的

国庫補助金等の精算を行うことにより生じた負担金の返還に備える。

主たる内容

精算により生じる過年度の国の負担金等を返還する。

国民健康保険会計

予備費

予算額 1,000 千円

目的

予算外の支出又は予算超過の支出の発生に備える。

主たる内容

予算外の支出又は予算超過の支出を行う必要が生じた場合それに対応する。